

支援センターみらい
平成 26 年度上半期事業報告

1, 本市においては、本年 7 月より本格的に計画相談が進められるようになりました。当相談支援事業所においても、本年 4 月から豊中市より障害者相談支援事業委託を受託し、豊中市基幹相談支援センターと連携し、主に困難事例への対応を中心としながら、利用計画の作成やその推進に努めました。しかしながら、困難事例への対応や計画作成に係るアセスメントに相当の業務量を要し、利用計画の作成は思うように進んでおらず、法人利用者に対する今年度中の作成も難しいものと思われます。現在の計画相談契約数は法人内で 30 件、法人外で 33 件（うち児童 2 件）、そのうち計画作成数は法人内で 11 件、法人外で 31 件（うち児童 2 件）です。また、相談のみで契約に至っていないケース（法人外の困難事例）が 25 件（うち児童 2 件）あり、そのうち 9 件（うち児童 1 件）が計画を作成する予定です。

2, グループホーム事業においては、本年 4 月より GH・CH が一元化され、夜間支援体制加算の見直しが行われました。当初、当事業所が運営するホームはすべて加算Ⅱ(宿直)とされましたが、変更申請を行い 7 月より加算Ⅰ(夜勤)となりました。しかし、この間の支援費が、約 200 万円の減収となっております。

また、高層階であること及び近隣住民からの苦情対策として、9 月に桜塚ホーム 1.2 の移転（同府営住宅内の 1 階）を行いました。そのことにより、利用者の移動がスムーズになり、苦情の報告も現在のところはありません。

3, 就労移行支援事業所ふつーるは、利用者 7 名でスタートし、2 名の方が就職され（焼肉屋、有料老人ホーム）、現在の在籍は 5 名となり、引き続き利用者確保の難しい状況が続いています。在籍率は 31%、在籍者の出席率は 87%となっております。利用者数の減少により、予定されている実習の実施が難しくなっており、やむなく実習の回数を減らしている状況です。この間、事業所の認知度を向上すべく、精神クリニックや夜間高等学校などに挨拶回りなどを行っております。これまでにふつーるを通じて就職された方のバックアップとして、就労支援員が各就職先へ訪問したり、電話でのアドバイスなどを行ったりしていますが、今後も、就職者が増加することが予想され、バックアップの仕方について検討していく必要があると考えています。また、今年度も 9 月より緊急雇用創出基金事業を受託し、2 名の職員を福祉人材として育成していくこととなりました。

4, ヘルパーステーションあしすとは、昨年同時期と比較し約 1.36 倍（移動が約 1.25 倍、居宅が約 1.62 倍）と順調に収入を伸ばしています。男性ヘルパーが徐々に増加し、休日のサービス提供が増えたことが大きな要因と考えています。しかし、サービス提供責任者やヘルパーの確保に苦慮しており、ヘルパーの質の向上も大きな課題となっております。

以上、平成 26 年度上半期事業報告の概要です。